

記者会見要旨

日 時：平成 30 年 10 月 17 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 45 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から、自主規制会議の状況について、岳野副会長・専務理事から、その他報告事項について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

先日の東京証券取引所のシステム障害により、売買執行できない状況に追い込まれた証券会社もあった。投資家にとっては売買機会が奪われる形となり、取引参加者の証券会社にとっては場合によっては投資家への補償で負担が生じるが、今回の事態に対する会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

証券取引を円滑に行うことができ、市場の安定性、信頼性を維持していくためには取引所、各証券会社のシステムの安定的な稼働が必須である。今回のようなシステム障害は日本のマーケットの信頼性を損なうものであることから、遺憾であり、由々しきことである。

我々も正式に報告を受けているわけではなく、報道を通じた知識ではあるが、証券会社 1 社が数十秒の間に通常の 1 千倍もの電文を送ったということである。取引所はこのような事態を想定したバックアップを準備しており、切り替えを各社に依頼したわけであるが、切り替えが上手くいかなかったため、多数の投資家が損害、被害を受けたのではないかと聞いている。

そういった意味では、損害を被った顧客に対して、証券各社に迅速かつ誠実に対応していただきたい。そして、何よりも取引所、証券各社が、原因をきちんと究明して、このようなことが起こらないようにしていただきたい。

(記者)

マーケットに対する現状、先行きについて会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

日経平均株価は10月2日に24,270円と27年ぶりの高値を付けた後、急落したわけであるが、アメリカの長期金利上昇懸念、VIX指数の急騰、そういった指数に連動するようなファンドの売りが下落に拍車をかけたと考えられる。

これは2月にも似たような構図があったが、基本的には、私は悲観的には見ていない。以前から何度も申し上げているが、アメリカや日本をはじめ、非常にファンダメンタルズが良く、企業業績が良いという中で、特に日本においては、今のようにな為替が112円台と円安に推移している。

各企業の想定為替レートは107円が中心であり、中間決算発表においては、19年3月期の予想の引き上げが想定できる。各企業はコンサバティブな予想を出すだろうが、それでも予想が引き上げられるのを見ると、株価、企業業績をバックに切り返してくると思っている。2月の時は、相当商いができた後の下落であり、マーケットが戻すのに7、8カ月かかった。今回も、1日の売買代金で3兆円を超えるような場面もあったが、少ししこりができたと思うので、戻すのは少し時間がかかるかもしれないが、企業業績をバックに、また切り返してくると私は考えている。

(記者)

今週、安倍総理が予定通り来年10月に消費税率を10%に引き上げるという意思を改めて表明したが、その際同時に軽減税率が導入され、その不足分の財源として、現在政府内においては、金融所得課税の強化を検討しているようだが、このことについてどのように受け止めているのか。また、金融所得課税の強化が業界、マーケットに与える影響をどのように考えているのか、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

来年10月の消費税率の引き上げの緩和措置として軽減税率を導入し、その導入によって不足する財源を金融所得課税の強化で確保す

るという話があることは承知している。そういうことをすると、マーケットに大きな影響があると懸念している。一方で、「以前、金融所得の税率を引き上げた際に影響はなかったではないか」などの意見はあるようだ。

しかしながら、このように税率を引き上げた結果、マーケットが下がってしまうと国民生活に非常に大きな影響を与えると思う。そういったことが一切ないように、我々は金融所得課税を強化すべきではないと強く反対しているし、またそういうことは常識的に考えてないと思う。

（記者）

東証のシステム障害が発生し、投資家の売買機会が失われてしまったが、この障害の責任はどこにあるのか、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

私はコメントをする立場にはなく、責任がどこかということについても分からないし、今のところは情報がないので、コメントできない。まだ責任の所在というところまでの究明はされていないと思っている。

ただ、今回の障害で投資家が多大な迷惑を被ったという指摘はそのとおりである。こうした投資家に対して、どのように素早く、誠実に対応していくかということが目下重要なのではないかと。そして、原因の究明をした上で、当事者同士で話し合っていただくということが基本的には重要なのではないかと思う。

（記者）

今回は日証協の事務所移転前の最後の記者会見ということで、改めて兜町への思いと、移転後の金融街、兜町の活性化について、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

私も 1985 年ごろから東証に来る機会が多かったため、兜町への思い入れは他の方々より強いと思っているが、ご存知のように、当協会

が事務所を構える場所としては、セキュリティや BCP に関する問題が非常に大きいと考えている。ただ、移転先は比較的近場であり、我々としても遠い場所に引っ越すとは感じていない。また、システムやインターネットの普及により、昔ほど場所というものが大きな意味を持つ時代ではない。20 年、30 年と何年も経てば、また違う場所に移る、あるいは同じ場所に戻ってくるということもあるだろう。先のことは全然分からないが、少なくとも、移転後も証券界がますます発展するように皆さんとともに頑張りたい。

（記者）

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券に対する処分及び勧告の内容について、定款第 29 条の規定に基づく勧告の内容に、「グループ内での共有を図ること」とあるが、このグループとは三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）を指すのか、三菱 UFJ 証券ホールディングスを指すのか。

（森本副会長）

MUFG を指している。

（鈴木会長）

MUFG としては、以前も似たような事案があったので、このような指摘をしているものである。

（記者）

MUFG では、過去にも、カブドットコム証券やモルガン・スタンレーMUFG 証券で問題が発生していたが、まず、会長としてどのように受け止めているかということと、今後、どのような対応を考えているのか、教えていただきたい。

（鈴木会長）

ご指摘のとおり、このような事案が起こると、市場の透明性や公正性に疑いが出るということになりかねない。そういう意味で、マーケットに与える影響は非常に大きい。我々は、MUFG の皆さんに、一段のコンプライアンス、そしてビジネスの基本的な知識の教育を徹底

してほしいと思っている。

（記者）

具体的な教育の方針というのは決まっているのか。

（鈴木会長）

我々としては、「そういったことをきちんとやってほしい」ということを伝えている。

（森本副会長）

同社には、鈴木会長がまさに申し上げた主旨で勧告を行っており、今後、それに対する報告をいただくことになっている。

（記者）

金融庁が9月に発表した行政方針では、現状の社債市場について、多様なプレイヤーが参加する厚みのある市場にしていきたいとして、施策に盛り込まれた。本件について、鈴木会長の現状の問題意識と、日証協として社債市場の活性化に向けて金融庁にどういった働きかけをしていくのか、考えを伺いたい。

（鈴木会長）

日証協は、これまでこのような課題については、金融庁と二人三脚でやってきた。我々の問題意識は金融庁の問題意識と基本的には同じであり、今回発表になった部分について我々も強く認識しており、研究もしている。

（森本副会長）

今回、金融行政方針に掲げられたわけだが、金融庁と当協会とは、相当前から社債市場をもっと広がりのある活発なものにどうしたらできるかという議論をしている。昨年より金融庁もそういった観点から点検すると言っており、それが本年度には、金融行政方針に掲げられたものである。

（記者）

東証のシステム障害の件で、東証はバックアップの切り替えを依頼しており、証券各社の中にバックアップへの切り替えが上手くいかなかったところがあったという中で、今回の件は証券市場へのインパクトを最小限に留めることができたと思うか、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

取引所や証券会社のシステムは社会インフラである。このようなことが頻繁に起こると、社会インフラが成り立たないということになり、非常に大きな問題である。我々としては、このようなシステムに関する問題については、徹底的に検討していただきたいと思っている。ただ、システムに完璧というものはないので、何か起きた時に如何に対処するかということが重要である。また、先ほども申し上げたとおり、何らかの被害を受けた投資家に対しては迅速かつ誠実な対応をしていただきたい。

（記者）

その社会インフラであるシステムは、一部の証券会社ではその日の取引は問題なくできたところもあることを踏まえると、社会インフラは止まらなかったという考え方もできるのではないかと思うが、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

ご指摘のとおり、バックアップに切り替えて問題なく売買を行った証券会社もある。切り替えが上手くいかなかった証券会社については、損失が発生した投資家がいるということもあり、問題がないとは言えない。被害を受けた投資家に対しては誠実な対応をして欲しい。

（記者）

今回のシステム障害について、どこに原因があると考えるか。日証協として主体的に調査する予定はあるか。

（鈴木会長）

どこに原因があるかはこれから検証されるのではないか。現時点では皆様と同じ情報しか持っていないため、私のコメントとしては先ほど申し上げたとおりである。今ご質問をいただいていることは、今後究明されるべきであり、究明されると思っている。

また、当協会は市場運営者ではないので、今回の件を主体的に調査することはない。投資家が被害を受けたことについて調査を行う可能性や、このようなことが起こらないようにして欲しいということを経済会議等でお伝えする可能性はあるが、東証や証券会社を調査することはない。

（記者）

東証のシステム障害について、その問題の本質は、証券会社の対応・危機管理ではないかという議論になってきたと思っているが、会長の見解を伺いたい。また、今後日証協として、本件の対応をする考えはあるのか伺いたい。

（鈴木会長）

先ほど申し上げたように、我々も情報を持っていないので、コメントできる状態にはない。回線の切り替えがスムーズにっていないという意味では、そういうことが起こらないようにしっかりとチェックしていただきたいし、システムを強化していただきたいと思っている。

また、当協会として現時点で何かすることは考えていない。証券や金融ビジネスというのは、システムのビジネスであり、そういう意味では、どの証券会社も一生懸命やっており、当協会がそれを取り上げて追及するというのは今のところ考えていない。当協会にもシステムに関する会議体もあるので、この話を含め、実務者レベルでの検討はあるだろうと思う。

（記者）

先ほどの金融所得課税の話の回答で、「常識的に考えてない」とあったが、どういう意味か。

（鈴木会長）

消費税が足りない部分と、何か関係あるのか、ということである。消費税に軽減税率が導入されて、税収が足りないということと、金融所得を増税してそこから資金を持ってくるということは物理的に何の関係もない。増税すれば当然、景気に与えるインパクトはある程度生じる。金融所得課税というのは本来、預金金利が高ければ、金利にその分かかる訳だが、今の預金は金利がほとんど付いていないようなものだから、結局は、キャピタルゲインや配当に全部きてしまう。そういう部分が、マーケットに与える影響は非常に大きいので、消費税の引き上げの話と同時に金融所得課税を強化するということが、あまりセンスのあることではないと思っている。

それよりは、マーケットが活性化して、出来高が大きくなる方が圧倒的にいい。株価が上がるということは、企業業績がいいということであり、法人の所得も上がるので、結果として税収が増え、逆に、株価が下がると、税収はマイナスになる。

（記者）

政府の規制改革推進会議において、金融商品とコモディティを一つの取引所で売買できる「総合取引所」の実現に向けて、議論が本格的に始まっているが、会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

総合取引所というのは、従前より議論がある中で全然進んでいない。これは取引商品により、経済産業省や農林水産省など様々な省庁が関係してきて、推進するには非常に難しいところがあるからではないか。

しかし、コモディティを含めたデリバティブ市場の活性化という意味では、総合取引所の実現は非常に意味があると思う。ただ、結局どこが主体となってコントロールするかという部分になってくると、なかなか難しい部分が出てきて全然進まないということがあるが、金融庁の今事務年度の金融行政方針にも、総合取引所の早期実現への前進が明記されているので、少しでも前進することに期待している。

以 上